

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年 4 月 26 日
至 昭和59年 4 月 25 日

自 昭和59年 4 月 26 日
至 昭和60年 4 月 25 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年 7 月 24 日 提出

会 社 名 日 清 紡 績 株 式 会 社

英 訳 名 Nisshinbo Industries, Inc.

代表者の
役職氏名 取締役社長

中 瀬 秀 夫

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋横山町3番10号 電話番号 東京(665)8833

連絡者 取締役 経理部長 渡 辺 展 吉

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）により作成している。

なお、本連結財務諸表の円金額の表示は千円未満四捨五入で記載している。

2. 昭和60年4月25日終了の連結会計年度に係る連結財務諸表は証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士 附柴正躬氏、公認会計士 片岡明幸氏の両氏より監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日 清 紡 績 株 式 会 社

取締役社長 中 瀬 秀 夫 殿

作 成 年 月 日 昭和 6 0 年 7 月 23 日

事務所所在地 東京都港区北青山 3 丁目 5 番 2 号 (第二青朋ビル)

事 務 所 名 公認会計士 附 柴 会 計 事 務 所

公 認 会 計 士

附 柴 三 郎



事務所所在地 東京都港区西新橋 2 丁目 8 番 4 号 (多七ビル)

事 務 所 名 片 岡 公 認 会 計 士 事 務 所

公 認 会 計 士

片岡 孝



私たちは、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日清紡績株式会社の昭和 59 年 4 月 26 日から昭和 60 年 4 月 25 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が日清紡績株式会社及び連結子会社の昭和 60 年 4 月 25 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

資 産 の 部				
科 目	昭和 59 年 4 月 25 日現在		昭和 60 年 4 月 25 日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 流 動 資 産		%		%
1. 現 金 及 び 預 金	9,696,127		11,257,377	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 注1	29,918,122		32,913,084	
3. 非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 注2	4,576,640		5,836,247	
4. 有 価 証 券	10,216,103		5,591,173	
5. た な 卸 資 産	33,533,154		38,682,937	
6. 前 渡 金	—		1,750,607	
7. 非連結子会社及び関連会社 短 期 貸 付 金	1,260,262		1,112,000	
8. そ の 他 の 流 動 資 産	997,797		1,135,475	
9. 貸 倒 引 当 金	△ 1,952,768		△ 1,975,968	
流 動 資 産 合 計	88,245,437	60.7	96,302,932	59.1
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産 注3				
1. 建 物 及 び 構 築 物	11,359,547		13,962,143	
2. 機 械 及 び 装 置	16,888,614		21,904,866	
3. 土 地	5,091,840		5,005,236	
4. その他の有形固定資産	2,452,540		2,455,192	
有 形 固 定 資 産 合 計	35,792,541		43,327,437	
(2) 無 形 固 定 資 産	166,256		674,279	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	7,872,801		8,040,580	
2. 非連結子会社及び関連会社株式	11,098,068		12,448,403	
3. 非 連 結 子 会 社 出 資 金	1,733,787		1,733,787	
4. その他の投資その他の資産	476,185		473,035	
5. 貸 倒 引 当 金	△ 1,637		△ 1,160	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	21,179,204		22,694,645	
固 定 資 産 合 計	57,138,001	39.3	66,696,361	40.9
資 産 合 計	145,383,438	100.0	162,999,293	100.0

(単位 千円)

負債の部				
科 目	昭和59年4月25日現在		昭和60年4月25日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 流 動 負 債		%		%
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,645,042		17,855,253	
2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金	534,542		594,095	
3. 短 期 借 入 金	13,125,158		21,767,520	
4. 未 払 法 人 税 等 注4	4,456,989		3,311,568	
5. 未 払 費 用	3,442,440		3,677,500	
6. 従 業 員 預 り 金	4,701,492		4,946,164	
7. そ の 他 の 流 動 負 債	5,345,784		4,736,098	
流 動 負 債 合 計	49,251,447	33.9	56,888,198	34.9
II 固 定 負 債				
1. 転 換 社 債	—		732,681	
2. 長 期 借 入 金	3,540,984		1,491,392	
3. 退 職 給 与 引 当 金	9,520,714		9,883,068	
固 定 負 債 合 計	13,061,698	9.0	12,107,141	7.5
III 少 数 株 主 持 分	518,421	0.3	689,938	0.4
負 債 合 計	62,831,566	43.2	69,685,277	42.8
資 本 の 部				
I 資 本 金	8,000,000	5.5	10,043,794	6.2
II 資 本 準 備 金	144,347	0.1	2,188,142	1.3
III 利 益 準 備 金	2,000,000	1.4	2,056,745	1.2
IV そ の 他 の 剰 余 金	72,498,499	49.9	79,027,090	48.5
	82,642,846	56.9	93,315,771	57.2
V 自 己 株 式	△ 2,221	△ 0.0	△ 1,755	△ 0.0
VI 子会社の所有する親会社株式	△ 88,753	△ 0.1	—	—
資 本 合 計	82,551,872	56.8	93,314,016	57.2
負 債 資 本 合 計	145,383,438	100.0	162,999,293	100.0

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和 58 年 4 月 26 日 至 昭和 59 年 4 月 25 日			自 昭和 59 年 4 月 26 日 至 昭和 60 年 4 月 25 日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高		217,536,973	100.0%		240,898,496	100.0%
II 売 上 原 価 注1		197,347,339	90.7		219,493,097	91.1
売 上 総 利 益		20,189,634	9.3		21,405,399	8.9
III 販売費及び一般管理費 注2		10,906,692	5.0		12,118,814	5.0
営 業 利 益		9,282,942	4.3		9,286,585	3.9
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1,141,752			1,041,222		
2. 受 取 配 当 金	1,208,798			1,311,316		
3. 非連結子会社受取配当金	39,045			706,436		
4. 有価証券売却益	877,635			1,623,432		
5. 雑 収 入	573,293	3,840,523	1.7	405,641	5,088,047	2.1
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	2,770,943			3,006,094		
2. 社 債 利 息	—			8,396		
3. 社 債 発 行 費	—			120,987		
4. 雑 損 失	264,224	3,035,167	1.4	402,094	3,537,571	1.5
経 常 利 益		10,088,298	4.6		10,837,061	4.5
VI 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	242,855			373,603		
2. 関係会社株式売却益	270,651			397,829		
3. 投資有価証券売却益	—			48,714		
4. そ の 他	21,801	535,307	0.3	—	820,146	0.3
税金等調整前当期純利益		10,623,605	4.9		11,657,207	4.8
法人税及び住民税額		5,276,753	2.4		5,367,000	2.2
少数株主利益		121,725	0.1		100,245	0.0
連結調整勘定当期償却額		1,040	0.0		—	—
持分法による投資利益		1,071,565	0.5		1,428,967	0.6
当 期 純 利 益		6,297,732	2.9		7,618,929	3.2
その他の剰余金期首残高		60,293,316			72,498,528	
その他の剰余金増加高						
1. 連結子会社増加	293,150			—		
2. 持分法の適用による増加	6,796,270	7,089,420		158,289	158,289	
その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額	—			56,745		
2. 配 当 金	1,110,532			1,120,374		
3. 役 員 賞 与	71,437	1,181,969		71,537	1,248,656	
その他の剰余金期末残高		72,498,499			79,027,090	

連結財務諸表作成のための基本となる事項

自 昭和 58 年 4 月 26 日 至 昭和 59 年 4 月 25 日	自 昭和 59 年 4 月 26 日 至 昭和 60 年 4 月 25 日
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 東亜実業(株)、日本ポスタルフランカー(株)、日新機械販売(株)及び上田日本無線(株) 計4社 上田日本無線(株)は、重要性の観点から新たに連結子会社とした。 (2) 非連結子会社 日本高分子管(株)以下10社。このうち、(有)ブラジル日清繊維工業会社を除く9社は資産、売上高及び利益からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 なお、(有)ブラジル日清繊維工業会社は価値修正会計の採用等、会計制度が異なること及びブラジル国の為替変動が著しいことを考慮して連結の範囲より除外した。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から非連結子会社10社及び関連会社10社のうち、関連会社である東邦レーヨン(株)、日本無線(株)及び長野日本無線(株)の3社に対する投資については、持分法を適用している。 適用外の非連結子会社10社及び関連会社7社については、それぞれ、連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても影響の重要性がない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東亜実業(株)及び上田日本無線(株)の決算日は3月31日、日本ポスタルフランカー(株)及び日新機械販売(株)の決算日は3月25日である。 連結財務諸表作成に当っては前記決算日現在の各決算財務諸表を使用している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 (イ) たな卸資産 総平均法による低価法によっているが、子会社2社は、個別法及び移動平均法による原価法によっている。 (ロ) 上場有価証券 移動平均法による低価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産については定率法によっている。 (ロ) 無形固定資産については残存価格が零となる定率法によっている。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 東亜実業(株)、日本ポスタルフランカー(株)、日新機械販売(株)及び上田日本無線(株) 計4社 (2) 非連結子会社 左に同じ。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社10社及び関連会社10社のうち、関連会社である東邦レーヨン(株)、日本無線(株)及び長野日本無線(株)の3社に対する投資については、持分法を適用している。 適用外の非連結子会社10社及び関連会社7社については、それぞれ、連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても影響の重要性がない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 左に同じ。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 (イ) たな卸資産 左に同じ。 (ロ) 上場有価証券 左に同じ。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 左に同じ。 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出した事業年度に全額費用として処理している。

自 昭和 58 年 4 月 26 日 至 昭和 59 年 4 月 25 日	自 昭和 59 年 4 月 26 日 至 昭和 60 年 4 月 25 日
(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 退職給与引当金 自己都合要支給額を基礎とし、一部会社都合要支給額を加味した期末要支給額の 100 % を計上しているが、子会社 1 社は、自己都合期末要支給額の 40 % を計上している。 (ロ) 貸倒引当金 法人税法に定める繰入限度額（法定繰入率による） の他、債権の回収可能性を検討して計上しているが、子会社 2 社は、法人税法に定める繰入限度額（法定繰入率による）を計上している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、一括法によっている。 なお、連結調整勘定は発生した年度で償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去し、全額親会社株主が負担している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現利益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 連結子会社の利益準備金については連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計は適用していない。	(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 退職給与引当金 左に同じ。 (ロ) 貸倒引当金 左に同じ。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 左に同じ。 6. 未実現損益の消去に関する事項 左に同じ。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 左に同じ。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 左に同じ。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 左に同じ。

表示方法の変更

自 昭和58年4月26日 至 昭和59年4月25日	自 昭和59年4月26日 至 昭和60年4月25日															
前期まで「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期より次の通り表示することに変更した。 なお、この変更に伴い、連結損益及び剰余金結合計算書（注記事項）における科目表示も変更している。 （連結貸借対照表関係） <table> <tr> <td>（変更前）</td><td>（変更後）</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td rowspan="2">} 未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td></tr> </table> 未払法人税等の科目には、下記諸税金の未納付額が含まれている。 <table> <tr> <td>法人税及び住民税額</td><td>3,481,084 千円</td></tr> <tr> <td>事業税及び事業所税額</td><td>975,905</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,456,989</td></tr> </table> （連結損益及び剰余金結合計算書関係） <table> <tr> <td>（変更前）</td><td>（変更後）</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>事業税等</td></tr> </table>	（変更前）	（変更後）	法人税等引当金	} 未払法人税等	事業税等引当金	法人税及び住民税額	3,481,084 千円	事業税及び事業所税額	975,905	計	4,456,989	（変更前）	（変更後）	事業税引当金繰入額	事業税等	
（変更前）	（変更後）															
法人税等引当金	} 未払法人税等															
事業税等引当金																
法人税及び住民税額	3,481,084 千円															
事業税及び事業所税額	975,905															
計	4,456,989															
（変更前）	（変更後）															
事業税引当金繰入額	事業税等															

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

昭和59年4月25日現在	昭和60年4月25日現在
注1 受取手形割引高 16,670,267 千円	注1 受取手形割引高 19,222,659 千円
注2 非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 3,124,776 千円	注2 非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 4,286,837 千円
注3 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 67,798,277 千円	注3 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 74,065,148 千円
外貨建長期金銭債権 債務の決算日の為替 相場による円換算額	長期債務 外 貨 額 D.M. 10,000,000 貸借対照表計上額 876,000 千円 決算日の為替相 場による円換算額 847,400 差 額 28,600

昭和59年4月25日現在	昭和60年4月25日現在						
	注4 未払法人税等の科目には、下記諸税金の未納付額が含まれている。 <table> <tr> <td>法人税及び住民税額</td><td>2,507,122千円</td></tr> <tr> <td>事業税及び事業所税額</td><td>804,446</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,311,568</td></tr> </table>	法人税及び住民税額	2,507,122千円	事業税及び事業所税額	804,446	計	3,311,568
法人税及び住民税額	2,507,122千円						
事業税及び事業所税額	804,446						
計	3,311,568						

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

自 昭和58年4月26日 至 昭和59年4月25日	自 昭和59年4月26日 至 昭和60年4月25日																
注1 売上原価には低価法に基づく、たな卸資産の評価損260,439千円を算入している。 注2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。 <table> <tr> <td>運送費</td><td>2,070,816千円</td></tr> <tr> <td>労務費</td><td>3,951,659千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>248,817千円</td></tr> <tr> <td>事業税等</td><td>1,325,831千円</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費のうち販売費は約57%である。	運送費	2,070,816千円	労務費	3,951,659千円	減価償却費	248,817千円	事業税等	1,325,831千円	注1 売上原価には低価法に基づく、たな卸資産の評価損370,896千円を算入している。 注2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。 <table> <tr> <td>運送費</td><td>2,140,877千円</td></tr> <tr> <td>人件費</td><td>4,293,037千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>385,473千円</td></tr> <tr> <td>事業税等</td><td>1,331,048千円</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費のうち販売費は約57%である。	運送費	2,140,877千円	人件費	4,293,037千円	減価償却費	385,473千円	事業税等	1,331,048千円
運送費	2,070,816千円																
労務費	3,951,659千円																
減価償却費	248,817千円																
事業税等	1,325,831千円																
運送費	2,140,877千円																
人件費	4,293,037千円																
減価償却費	385,473千円																
事業税等	1,331,048千円																

(1株当たり情報)

自 昭和58年4月26日 至 昭和59年4月25日	自 昭和59年4月26日 至 昭和60年4月25日
1株当たり純資産額 518円78銭	1株当たり純資産額 558円68銭
1株当たり当期純利益 39円58銭	1株当たり当期純利益 46円78銭